2017年06月05日 中日新聞 朝刊震災 25頁

植樹で1000年先守る

宮城・岩沼の海岸沿い

丘を結ぶ10キロ 市民の手で

東日本大震災で津波に襲われ、百八十人以上が犠牲となった宮城県岩沼市で、海岸沿いに「森の防潮堤」を造る取り組みが続いている。「千年希望の丘」と名付けられた丘と、それを結ぶ通路に市民の手で苗木を植え、成長した木々で津波の力を弱めようとの事業だ。震災の記憶を引き継ぎ、千年先まで幸福な生活が続くようにとの願いが込められている。（中村禎一郎）

「昨年も来たんですよ。年に一度植樹することは、われわれ自身にとっても節目になります」。五月中旬、地元の岩沼市で緑の里クリニックを営む宍戸洋さん(六)とその患者の一行六十人が、千年希望の丘を訪れていた。

患者らは、丘の近くにヤマブキを植えた後、全員で記念撮影。未来の世代を守る取り組みが、こうした市民の手で進められている。

岩沼市はこれまで、太平洋沿いの南北十キロに標高九～一一メートルの丘十三基を造成。今後さらに二基を設け、計十五基とする予定だ。

❶「森の防潮堤」とするため二通路に植えられた苗木　❷植樹に向けて育てられている苗木＝いずれも宮城県岩沼市で

岩沼市が森の防潮堤をスタートさせるにあたって参考にしたのが、静岡県袋井市の「命山」だ。

江戸時代の一六八〇（延宝八）年の台風で多数の住民が命を失ったことを受けて造られ、その後、幾度も地域の人々の命を救ってきた。

袋井市は東日本大震災後、南海トラフ地震で津波の来襲が予想される地域の要望を受けて、人工の丘を新たに四基造成。命山が持つ三百年以上の歴史を受け継いだ形だ。

岩沼市の千年希望の丘は、いわば東北版の命山。岩沼市長だった井口経明さんによれば、丘を数多く造ることで防潮堤の役割を担わせることも頭をよぎったが、そのために

モデルは「命山」

静岡・袋井で300年の歴史

は五十～百基も必要となることから断念したという。

岩沼の課題は、平常時にどう活用するか。税金が投入されているだけに、識者らは知恵を集めて具体的な活用法を探す必要があると指摘する。

しかし、そもそも「万一のとき」に備えた施設のため、妙案をひねり出すことは容易ではないのが現実だ。

立大名誉教授の宮脇昭さん(九)の理論を基に、東北地方にもともと生えている種類を選んでいる。

東北の植生に適合しているため、植えてから二、三年は除草が必要だが、そのあとは管理しなくても大丈夫なのだという。

これまでに植樹された樹木は三万本近くに上っているという。中部地方からは、自動車部品メーカーの「三五」（愛知県みよし市）が森の防潮堤協会の活動を支援している。

協会事務局長の園田義明さん(三)は「被害を完全には防げないかもしれないが、森の壁が津波のエネルギーを減殺してくれる。引き水の時には人が海に流されるのを食い止める効果がある」と説明する。

事業を始めた当時の岩沼市長、井口経明さん(七二)＝東北福祉大客員教授＝は「岩沼らしい取り組みがしたかった。コンクリートが三十～五十年で朽ち果てても、森はずっと残る」と訴える。

震災で津波の被害を受けた岩沼市では、市域の48％に相当する二十九平方キロが浸水し、五千四百戸の家屋に被害が出た。

市復興・都市整備課によると、事業が始まった二〇一二年度から本年度までの事業費は三十一億円。市は現在、森の防潮堤だけでなく、海岸のコンクリート防潮堤、かさ上げ道路など多重の防御で津波に備える。

市が掲げるのは、森の防潮堤などで被害を最小限に抑える「減災」。「物理的に防御できない津波の存在」を知ったからだ。

井口さんは「減災教育の拠点として活用したり、森の防潮堤を目にして震災を思い出してもらったりすることが森の防潮堤の最大の目的」と話す。

次の災害に備える気持ちを、未来を担う子どもたち、その子どもたちに伝えると、その子どもたちに伝え続ける。それが森の防潮堤に託された思いだ。

後世に津波伝える役割も

名古屋大減災連携研究センター長　福和 伸夫氏

津波避難タワーのような構造物は手入れが必要だったり、耐用年数が限られたりしている。自然に育つ樹木を利用する森の防潮堤は手間が少ないことが利点と言えそうだ。しかも、地元本来の樹木の植樹は環境に優しい。

津波の歴史も伝える役割も重要だ。現代人は、災害を経験した過去の人々が残してくれたメッセージを記憶から削除してきた。過去を大切にしなければならないのは、東日本大震災の被害を見ても明らかだ。

大規模地震や、それに伴う津波をはじめとする災害への備えは公的機関だけではできない。公的機関が造る構造物だけに頼り切るのではなく、市民が努力することが大切だ。

そういう面からも、森の防潮堤づくりで市民が植樹に参加していることは意味があるとおろう。しかし、だからといって、昔ながらだったり、環境に優しかったりする方法だけを「いい方法」と評価するのは危険だ。

減災にはコンクリート製防潮堤など現代の技術を活用しつつ、森の防潮堤のような取り組みを進める多重防衛の考え方が不可欠だ。

歴史に学ぶ ⑪

教訓語る「貝殻ぼた」

南海トラフ巨大地震で、最大で約千五百七十人の死者が想定される愛知県田原市。最大二・二㍍の津波が予測される同市堀切町では、江戸時代中期の一七〇七年の宝永地震や一八五四年の安政東海地震の津波で犠牲者を出した教訓から、地元住民らがカキなどの貝殻を積み、堤防をかさ上げしていった「貝殻ぼた」の遺構が今も残る。

貝殻ぼたは、太平洋側の田地、堀切町の沿岸部約三㍍にわたって残り、現在は土が盛られ、草木が生い茂る。当時、堤防として効果を発揮したかどうかは不明だが、市博物館の天野敏規学芸員(四〇)は、「少なくとも、地元住民の危機意識の醸成に寄与したのではないか」と推測する。

先人の高い防災意識は、市渥美郷土資料館が所蔵する古地図にもうかがえる。安政東海地震以後に作成された「堀切村村絵図」では、東西一・三㌔の砂浜に、黒い線が引かれ、「此筋印、嘉永七寅年、大津浪ノセツ御引きアリ」との記載があり、津波で砂浜が広範囲にわたって浸食されたことを示している。

堀切町で津波による犠牲者を出した宝永、安政東海地震は、南海トラフが震源域だと推定されている。百五十年近くの時を経てなおも「命に備えよ」と警鐘を鳴らす。

❶現在は土が盛られ、草木が生い茂る「貝殻ぼた」＝愛知県田原市堀切町で　❷「堀切村村絵図」で示された黒い線＝津波で砂浜が広範囲にわたり、浸食されたことを示している＝同市の渥美郷土資料館で

役立つ防災情報 ハンドブックに

本紙販売店グループ

東海三県（愛知、岐阜、三重）の中日新聞販売店グループで組織する「中日新聞防災プロジェクト」が、家庭に必要な防災情報をコンパクトにまとめた冊子「しゃちほこ防災」と「中日防災ハンドブック」を製作した＝写真。新聞販売店を通じ、本紙読者に順次無料配布される予定。

いずれもA5判、四十九ページ。津波浸水想定域の地図や揺れへの対策、行動マニュアルなどを掲載。断水時のトイレの使い方や最低限備えて置くべき品のリストも紹介している。

冊子は災害支援を手掛ける認定NPO法人「レスキューストックヤード」（名古屋市）が監修。いざというときに役立つ一冊となりそうだ。

「備える」は毎月第一月曜日に掲載予定。次回は七月三日です。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています